

# 一般質問

## 高島市の今後の環境政策について



清水 鉄次議員

### 問

①高島市環境基本条例の策定について。条例化に対して賛成するが、その経緯とどのような成果を期待されるのか。

企業誘致に弊害にならないのか。

②高島市のゴミ処理について。年間13億円一人当たり2万3千円の処理費がかかっているが、削減するために「努力したものが報われる仕組み」を構築できないか。

③「始めようマイバック運動」について。最近ライフスタイルの変化によりレジ袋が多く使われているがゴミ問題にもつながっている。これを減らすためにこの運動を提案したい。

④ゴミ袋代の見直しは市民に対してゴミの減量化の推進と情報公開をしなければ理解は得られないが如何か。

### 答 市民環境部長

①市環境基本条例は、29名の市民等の方々によって原案が作られ、環境自治体を目指す市の最上位条例として

あらゆる施策に反映させるものです。

また、市民・事業者の規定は、環境基本法の範囲内で環境への配慮等を求めています。

②先進事例に学びながら、まずごみ総量の削減を図り、軽減された費用の一部を有効に活用できる施策を考えていきたいと存じます。

③マイバック運動は、ごみ減量の第一歩であり、市民団体のご協力を得ながら前向きに検討します。



④環境省の方針や公平な費用負担の上からも将来的には有料化は必要と考えておりますが、当面、ごみ処理の現状を広く知って頂くため啓発に努めます。

## 少子化に対して高島市の具体策は！



澤本 長俊議員

本年3月に策定した「たかしま こどもみらい あくしよん・ぷらん」に基づき、子育ての負担を軽減するライフスタイルをめざし、育てやすい環境を整えていきたいと考えています。

①公共事業に対する専門職の必要性。職員に専門的知識を持ってもらうことにより、設計段階から、完了検査時までしっかりと品質、技術チェックが出来る。また、設計価格、最低価格の正当性が保てる。工事の中心を把握し、現場に合わせた対応が出来る。現在の状況では、このようなチエック等が出来ないと考えるが市の考え方を問う。

②全国的にも、重要課題である少子化。高島市においても10年、20年後を考えると、もっとも重要な課題と位置づけなければならぬと考える。今までの施策もふまえ、今までは違った目線で対策を考えるべき、と考えるが、市としての考え方、対策を問う。

### 答 健康福祉部次長

少子化問題は、一概には申せませんが、いかに子育てを支援していくかが重要と考えています。

### 答 土木交通部次長

今日公共事業の評価、効率、説明責任が問われている折、発注者として事業に即した設計、積算、施工管理は従来にも増して重要であり、各種技術研修会への参加、県建設技術センターへの派遣や専門技術の資格取得の奨励など専門技術の向上をめざした人材育成に努めます。

